

参加表明書作成要領

奈良先端大先端研究基盤施設（仮称）基本設計業務

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課

参加表明書作成要領

1. 総則

- (1) 参加表明書（技術資料を含む。）の用紙サイズは、特に定めた場合を除いて、全て A4 縦とする。
- (2) 技術資料（様式 1～6、様式 10）には、参加表明者名その他社章など参加表明者が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載することはできない。
- (3) 技術資料（様式 1～6）に記載する同種業務及び類似業務とは、新営又は改修で、平成 23 年度以降に元請として業務を実施し、引渡しが完了した次に掲げる条件を満たしているものをいう。
 - ①同種業務 構造：鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造
面積：延べ面積 2,500 m²以上
建物用途：学校施設、研究施設、庁舎、公共施設
内容：新築に伴う設計業務
 - ②類似業務 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造
面積：延べ床面積 1,300 m²以上
建物用途：学校施設、研究施設、庁舎、公共施設
内容：新築に伴う設計業務
- (4) 本業務は、総括技術者及び主任技術者からなる設計チームを組んで行うものとする。総括技術者は設計チームの中心となる技術者であり全体を総括し、主任技術者は各分野の中心となる技術者であり各分野の責任者とする。
- (5) 総括技術者は、本業務に専念できるものであり、自設計事務所又は自設計共同体の構成員である設計事務所に所属する者であること。
- (6) 同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することはできない。
- (7) 参加表明書を提出する設計事務所は、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類の写しと、文部科学省における令和 7・8 年度設計・コンサルティング業務の競争参加資格（業種区分「建築関係設計・施工管理業務」）の認定を受けている「競争参加資格認定通知書」の写しをそれぞれ 1 枚添付すること。
- (8) 参加表明書を提出する設計事務所は「納税証明書（国税通則法施行規則別紙第八号書式その一の法人税、消費税及び地方消費税の証明並びに同第八号書式その三又は三の三の未納の税額がないことの証明）」の写しを 1 枚添付すること。
- (9) 電子入札システムにより参加表明書及び技術提案書の提出ができない場合は、参加表明書提出時に「紙方式による参加承諾願（別紙様式 1）」を提出すること。

2. 総括技術者の資格及び実績（様式 1）

- (1) 「1 資格」は、当該業務を行うにあたり関連する資格を「一級建築士」及び「建築設備士」を優先して記入すること。
- (2) 「2 同種・類似業務実績」は平成23年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として従事した同種又は類似業務を「同種業務」を優先して少なくとも1件は記入（3件以内）すること。
- (3) 更に、「2 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (4) 「立場」欄は、当該業務における役割（管理技術者、主任技術者、その他の別）及び業務種類（基本設計、実施設計の別）を記入すること。なお、当該業務における役割が主任技術者又はその他の場合は、担当分野（建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備などの別）及び具体的な役割を記入すること。

3. 総括技術者の同種又は類似の実績（様式2）

- (1) 総括技術者の資格及び実績（様式1）に記入した「同種・類似業務実績」の中から1件を選び、当該業務の内容、設計コンセプト等について写真等（外観及び内部の写真又は透視図等。サイズは自由。コピーでも可。）を貼付した用紙1枚の範囲内で記述すること。
- (2) 別紙で代表階の平面図（用紙サイズは自由）1点を添付すること。
- (3) 設計事務所の同種又は類似の実績（様式6）として技術資料を作成するものについては、その旨を明記することで代えることができる。

4. 主任技術者の資格及び実績（様式3）

- (1) 建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備の担当分野ごとに作成すること。
- (2) 「1 資格」は、当該業務を行うにあたり関連する資格を「一級建築士」及び「建築設備士」を優先して記入すること。
- (3) 「2 同種・類似業務実績」は、平成23年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として従事した同種又は類似業務を「同種業務」を優先して少なくとも1件は記入（3件以内）すること。
- (4) 更に、「2 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (5) 「立場」欄は、当該業務における役割（管理技術者、主任技術者、その他の別）及び業務種類（基本設計、実施設計の別）を記入すること。

なお、当該業務における役割が主任技術者又はその他の場合は、担当分野（建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備などの別）及び具体的な役割を記入するこ

と。

5. 主任技術者の同種又は類似の実績（様式4）

- (1) 建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備の担当分野毎に作成すること。
- (2) 主任技術者の資格及び実績（様式3）に記入した「同種・類似業務実績」の中から「同種業務」を優先して1件を選び、当該業務の内容、設計コンセプト等について記述すること。なお、記述に際しては以下のものを貼付した用紙1枚の範囲内とすること。
 - ①「建築（意匠・構造）」：写真等（外観及び内部の写真又は透視図等。サイズ自由。コピー可。）
 - ②「電気・機械設備」：設備システムのイメージ図等
- (3) 主任技術者の同種又は類似の実績（様式4）には、別紙で代表階の平面図（用紙サイズはA4又はA3）1枚を添付すること。
- (4) ただし、設計事務所の同種又は類似の実績（様式6）及び総括技術者の同種又は類似の実績（様式2）として技術資料を作成するものについては、その旨を明記することで代えることができる。

6. 設計事務所の同種又は類似の実績等（様式5）

- (1) 「1 技術者数・技術力」は当該業務を行うにあたり関連する資格を有する技術者（以下「技術者」という。）の人数及び資格について記入すること。

なお、協力設計事務所の技術者の人数については、（ ）書き内数で明記すること。また、設計共同体については、設計共同体全体の技術者の人数を記入すること。

複数の資格を有する技術者については、「一級建築士」及び「建築設備士」を優先して、このうちいずれかひとつの資格の保有者として取り扱うこと。
- (2) 「2 協力設計事務所」は、全ての協力設計事務所の法人等名を記入すること。
- (3) 「3 同種・類似業務実績」は、平成23年度以降に完了した同種又は類似業務を「同種業務の中から」及び「単体又はJV受注業務」を優先して少なくとも1件は記入（3件以内）すること。
- (4) 更に、「3 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (5) 「受注形態」欄には、単体、JV（設計共同体の構成員として受注）、協力（協力者として参加）の別を記入すること。
- (6) 「業務内容」欄には、業務種類（基本設計、実施設計の別）、分野（建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備などの別）及び具体的な業務内容を記入すること。

と。

7. 設計事務所の同種又は類似の実績（様式6）

- （1）設計事務所の同種又は類似の実績等（様式5）に記入した同種又は類似業務の中から「同種業務」を優先して1件選び、当該業務の内容、設計コンセプト等について写真等（外観及び内部の写真又は透視図等。サイズは自由。コピーでも可。）貼付した用紙1枚の範囲内で記述すること。
- （2）別紙で代表階の平面図（用紙サイズは自由）1枚を添付すること。